

2027年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8 月10日

上 場 会 社 名 株式会社プラコー 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 古野 孝志
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経理部部长（氏名） 早川 恵 （TEL） 048-798-0222
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 3 月期第 1 四半期の連結業績（2026年 4 月 1 日～2026年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年 3 月期第 1 四半期	590	52.0	△0	—	△6	—	△8	—
2026年 3 月期第 1 四半期	388	—	△40	—	△29	—	△26	—

（注）包括利益 2027年 3 月期第 1 四半期 △7百万円（ —％） 2026年 3 月期第 1 四半期 △24百万円（ —％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 3 月期第 1 四半期	△0.87	—
2026年 3 月期第 1 四半期	△2.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年 3 月期第 1 四半期	3,006	1,606	53.4
2026年 3 月期	3,134	1,672	53.3

（参考）自己資本 2027年 3 月期第 1 四半期 1,606百万円 2026年 3 月期 1,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年 3 月期	—	—	—	—	—
2027年 3 月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3 月期の連結業績予想（2026年 4 月 1 日～2027年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	2,900	8.2	150	8.4	150	10.5	100	20.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,287,476株	2026年3月期	10,287,476株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	663,134株	2026年3月期	663,134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	9,624,342株	2026年3月期1Q	9,413,374株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
3. 補足事項	10
(1) 売上の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府によるエネルギー関連の経済支援策により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、その一方で円安による輸入物価の上昇や中東情勢の緊迫化による資源・エネルギーの供給制約、サプライチェーンの目詰まりなどが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いています。加えて、原油価格等樹脂原材料の高止まり、国際紛争の長期化などを背景にコスト上昇圧力が継続しています。

プラスチック加工業界は、ここ数年続いた設備投資抑制の状況から、更新投資や新規投資の動きも見られます。自動車業界においては、EV化の世界的な減速により、EV化設備投資一辺倒から、内燃機関関連設備投資とEV化投資をバランス良く行う方向に転換しつつあります。当社のプラスチック成形機は、お客様の設備投資そのものですので、成形機市場は投資意欲に左右されます。市場としては楽観視できない状況ですが、その中で当社グループが成長するためには、省エネルギー、省力化省人化、高機能機種などの開発を進め、受注を拡大していくことが必要です。

当社グループは、プラスチック成形機事業、IT・人材事業を営んでおります。コア事業製品であるインフレーション成形機及びブロー成形機は、プラスチックを主原料とする加工品の生産用機械であることと、加工品の原価に占める大半がプラスチック原料費であるため、産油国における政情不安、国際的な制裁処置、輸送障害や原油需給バランスの急変により調達が困難になったり、プラスチック原料価格が為替変動等の要因により高騰または低落が懸念される場合には、ユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

IT・人材事業は、現在約100名のスタッフを抱えています。事業基盤を拡大強化することにより、当社グループの収益の柱にしていく予定です。

このような状況下、プラスチック成形機事業につきましては、受注獲得を進めた結果、大型受注を獲得することが出来ました。売上高はインフレーション成形機事業、ブロー成形機事業、リサイクル装置事業全体で概ね計画どおりの売上計上となりました。メンテナンス事業は、顧客からの既存成形機のメンテナンス、オーバーホール等の工事が順調に推移し、予定どおりに売上計上が進みました。

IT・人材事業は、コンピューターシステム受託開発、SE人材派遣事業は計画どおりとなりましたが、一般事務派遣事業、人材派遣事業は予定を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億2百万円増加し、5億9千万円（前期比52.0%増）となりました。損益につきましては営業損失が0.8百万円（前期は4千万円の営業損失）、経常損失が6百万円（前期は2千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前期は2千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、2025年4月から役員報酬の減額措置を実施してまいりましたが、業績回復の目処が立ったことから2026年4月30日をもって当該措置を終了いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(プラスチック成形機事業)

事業部門ごとの営業概況は次のとおりであります。

[インフレーションフィルム成形機事業]

インフレーションフィルム成形機事業につきましては、前連結会計年度に売上計上が予定されていた成形機の売上が計上され、予定されていた成形機の売上計上が順調に進み、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

この結果、売上高は1億6百万円増加し、2億6千9百万円（前期比65.6%増）となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、当第1四半期連結会計期間に大型成形機の受注を獲得しました。売上計上は第2四半期連結累計期間以降となるため、予定されていた標準成形機の売上計上は順調に進みましたが、前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

この結果、売上高は5百万円減少し、1千9百万円（前期比23.7%減）となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、予定されていた装置の売上計上が第2四半期連結累計期間の計上となりましたが、コスト削減の努力もあり売上が増大し、前第1四半期連結累計期間に比べ売上計上が増加しました。

この結果、売上高は1千7百万円増加し、2千万円(前期比509.1%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、顧客からの既存成形機のメンテナンス、オーバーホール、交換部品等の販売が好調であり、前第1四半期連結累計期間に比べ売上計上が増加しました。

この結果、売上高は6百万円増加し、1億5百万円(前期比6.2%増)となりました。

この結果、プラスチック成形機事業の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1億2千3百万円増加し、4億1千4百万円(前期比42.6%増)、セグメント損益は5百万円のセグメント利益(前期は4千3百万円のセグメント損失)となりました。

(IT・人材事業)

2025年10月に株式会社PBB(旧社名プロフェッショナル・ブレイン・バンク)を子会社化しました。そのため当第1四半期連結累計期間では売上高は増加したものの、事業別ではコンピューターシステム受託開発、SE人材派遣事業は計画どおりとなりましたが、一般事務派遣事業、人材派遣事業は予定を下回りました。

この結果、IT・人材事業の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ7千8百万円増加し、1億7千6百万円(前期比79.8%増)、セグメント損益は5百万円のセグメント損失(前期は2百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2千8百万円減少し、30億6百万円(前期末比4.1%減)となりました。主な増加は、電子記録債権が2億2千4百万円、仕掛品が1億4千6百万円、主な減少は、現金及び預金が1億2千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億5百万円、製品が5千8百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して6千2百万円減少し、14億円(前期末比4.3%減)となりました。主な増加は、前受金が1千2百万円、主な減少は、短期借入金が2千2百万円、賞与引当金が1千1百万円、長期借入金が2千7百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して6千5百万円減少し、16億6百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額5千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円を計上であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2026年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,300	829,997
受取手形、売掛金及び契約資産	724,731	419,013
電子記録債権	309,784	534,575
製品	79,223	21,025
仕掛品	167,622	313,709
原材料及び貯蔵品	47,864	48,315
その他	71,871	70,229
流動資産合計	2,359,399	2,236,865
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他(純額)	259,519	247,280
有形固定資産合計	527,519	515,280
無形固定資産		
のれん	144,471	150,816
その他	4,067	3,629
無形固定資産合計	148,538	154,445
投資その他の資産		
その他	210,991	212,609
貸倒引当金	△111,642	△112,422
投資その他の資産合計	99,348	100,187
固定資産合計	775,407	769,912
資産合計	3,134,806	3,006,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,908	118,405
短期借入金	611,314	588,778
前受金	83,000	95,826
製品保証引当金	9,653	10,299
賞与引当金	19,924	8,834
その他	177,314	163,058
流動負債合計	1,017,114	985,201
固定負債		
長期借入金	348,227	320,552
退職給付に係る負債	22,313	22,670
その他	74,951	71,854
固定負債合計	445,492	415,076
負債合計	1,462,607	1,400,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,734	849,734
資本剰余金	457,554	457,554
利益剰余金	479,310	413,244
自己株式	△219,450	△219,450
株主資本合計	1,567,149	1,501,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,619	11,987
土地再評価差額金	93,430	93,430
その他の包括利益累計額合計	105,050	105,418
純資産合計	1,672,199	1,606,501
負債純資産合計	3,134,806	3,006,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	388,732	590,840
売上原価	271,816	399,704
売上総利益	116,916	191,135
販売費及び一般管理費	157,118	191,983
営業損失(△)	△40,202	△848
営業外収益		
為替差益	2,093	-
受取保険金	6,188	-
助成金収入	4,081	-
受取手数料	719	743
その他	1,609	650
営業外収益合計	14,692	1,393
営業外費用		
支払利息	3,927	3,970
為替差損	-	2,601
株式交付費	19	-
その他	394	51
営業外費用合計	4,342	6,623
経常損失(△)	△29,851	△6,078
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,851	△6,078
法人税、住民税及び事業税	2,912	5,077
法人税等調整額	△6,722	△2,834
法人税等合計	△3,810	2,243
四半期純損失(△)	△26,041	△8,322
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,041	△8,322

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△26,041	△8,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,680	368
その他の包括利益合計	1,680	368
四半期包括利益	△24,361	△7,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,361	△7,954

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,478	6.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,744	6.00	2026年 3月31日	2026年 6月26日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形機事業」は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、リサイクル装置の製造及び販売及び機器メンテナンスサービスを行っております。

「IT・人材事業」は、コンピュータシステム受託開発及びSE人材派遣事業、一般事務派遣事業、人材紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	プラスチック 成形機事業	IT・人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	290,826	97,906	388,732	—	388,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	290,826	97,914	388,732	—	388,732
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△43,932	2,479	△41,453	1,251	△40,202

(注) 1. セグメント利益および損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	プラスチック 成形機事業	IT・人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	414,820	176,019	590,840	—	590,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,415	2,415	△2,415	—
計	414,820	178,434	593,255	△2,415	590,840
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,167	△6,016	△848	—	△848

(注) 1. セグメント利益および損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14,893千円	12,677千円
のれんの償却額	2,748千円	6,248千円

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

2024年12月27日に行われた当社による株式会社クラウドサービスの取得について、当第1四半期連結累計期間において条件付取得対価の一部の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし、下記のとおり追加的にのれんを認識しました。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1. 追加的に認識した取得原価(のれん認識額)

12,593千円

2. 追加的に認識したのれんの償却額

1,889千円

3. 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却します。

3. 補足事項

(1) 売上の状況

売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	セグメント名称
インフレーション成形機事業	269,125	プラスチック成形機事業
ブロー成形機事業	19,332	プラスチック成形機事業
リサイクル装置事業	20,677	プラスチック成形機事業
メンテナンス事業	105,685	プラスチック成形機事業
IT・人材事業	176,019	IT・人材事業
合 計	590,840	